

“日政連”入会のご案内

日政連は国会議員、県会議員、市会議員等及び各行政に対して中小不動産業者及び国民のための政策実現と消費者利益に資する要望活動を行っています。

設立趣旨

全日本不動産政治連盟は不動産業者の権益擁護を目的とし、さらに消費者の市場選択の自由や不動産業界の社会的地位向上を図るため、公益社団法人全日本不動産協会を母体として設立された歴史ある政治団体です。

活動成果事例

- ▼宅地建物取引主任者を宅地建物取引士へ
- ▼登記手数料減額を実現
- ▼住宅ローン控除等の要件緩和（床面積要件の引き下げ）
- ▼銀行及び郵政事業会社の不動産業参入阻止を実現

行政権を持つ政権政党との連携

『全日本不動産政策推進議員連盟』

現在の政権政党である自由民主党所属国会議員との連携を密にし、政策実現を図るべく全日本不動産政策推進議員連盟を設立

『全日神奈川政策研究会』

神奈川県本部では、県内の不動産業の成長、発展、活性化を促進し、県民生活の向上を目指すため、政権政党である自由民主党所属神奈川県議会議員11名を顧問に全日神奈川政策研究会を設立

議員との交流

国会議員を始めとした各議員等が主催するパーティーや会合に積極的に参加し、関係構築を図っています。また、会員に対しては、政治や社会情勢の理解を深めると共に、議員との懇親を目的とする『政経懇談会』を定期的を開催しています。



政経懇談会で講師を務めた菅義偉 内閣官房長官（当時）
（平成 31 年 2 月 16 日撮影）



政経懇談会で講師を務めた黒岩祐治 神奈川県知事
（平成 31 年 2 月 16 日撮影）

入会者の声

- 入会した事により、地域の市会議員の先生方との会合に出席する機会が定期的であり、交流を持つことが出来るようになりました。それにより、行政に対して各種調整などをお願いしやすくなりました。不動産業を自ら営む立場であるのならば、『全日本不動産政治連盟』に加盟し先生方との交流を持つ機会を得ることは、大変重要で、『日政連』に加盟して本当に良かったと思います。
- 行政が管理している建物を借りている障害者施設と学童保育が老朽化で立退きを要求され、職員と保護者から移転先の相談がありました。直ぐに市会議員に連絡し、選挙期間中であるにも関わらず駆けつけていただき、移転について対応いただきました。
- 協会が主催する地域貢献事業（子供クリスマス会など）に駆けつけていただきました。
- 取引現場付近の家の塀が救急車等の緊急車両の通行に支障をきたすため、地域の市会議員に相談したところ、すぐに町内会長に相談に行ってくださいました。

入会に必要な費用（全日との同時入会をお願いします。）

入会金	年会費
50,000円	5,000円

※入会資格は全日会員の代表者個人
※入会金ならびに会費は所得金額からの控除はできません。



お問い合わせ

全日本不動産政治連盟神奈川県本部

横浜市西区北幸 1-11-15 横浜 ST ビル 6 階

TEL045-324-2001 / FAX045-324-2006

日政連 神奈川

検索